

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	所属部	建設部	所属課	建設事業課
政策名	総合計画体系 (II) 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり《定住環境》	所属G	国県事業G	課長名	森田 一
施策名	(13) 消防・防災対策の推進	担当者名	松井 佳弓	電話番号 (内線)	0854-40-1062
基本事業名	(037) 消防防災施設の整備	予算科目	会計 款 項 目 中事業 0140150503	急傾斜地崩壊対策事業負担金	

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	急傾斜地崩壊対策事業の調整等 ・県、各総合センター事業管理課と連携し、地元調整(要望、測試、用地交渉、契約、工事等)を行う。 ・事業負担金の会計事務	この事業は急傾斜地崩壊危険箇所に居住する住民の生命を守ることを目的としており、合併以前から取り組まれてきている。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	急傾斜地崩壊対策事業県負担金	国庫事業: 事業費の5~20% (内30%は地元負担)	県単事業: 事業費の1/3 (内20%は地元負担)	災害関連は事業費の20% (内20%は地元負担)																																																																																																			
	② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	地元調整(要望、測試、用地交渉、契約、工事等)	事業負担金の会計事務																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>財源内訳</th> <th>単位</th> <th>21年度 (決算)</th> <th>22年度 (決算)</th> <th>23年度 (決算)</th> <th>24年度 (計画)</th> <th>25年度 (計画)</th> <th>全体計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td>5,400</td> <td>2,200</td> <td>11,100</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td>2,040</td> <td>1,050</td> <td>3,395</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>360</td> <td>250</td> <td>656</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>7,800</td> <td>3,500</td> <td>15,151</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>160</td> <td>160</td> <td>160</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>622</td> <td>631</td> <td>631</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>8,422</td> <td>4,131</td> <td>15,782</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事業費	財源内訳	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画	国庫支出金	千円								県支出金	千円								地方債	千円		5,400	2,200	11,100				その他	千円		2,040	1,050	3,395				一般財源	千円		360	250	656				事業費計 (A)	千円		7,800	3,500	15,151	0	0		正規職員従事人数	人		1	1	1				延べ業務時間	時間		160	160	160				人件費計 (B)	千円		622	631	631	0	0		トータルコスト(A)+(B)	千円		8,422	4,131	15,782	0	0	
事業費	財源内訳	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画																																																																																															
国庫支出金	千円																																																																																																						
県支出金	千円																																																																																																						
地方債	千円		5,400	2,200	11,100																																																																																																		
その他	千円		2,040	1,050	3,395																																																																																																		
一般財源	千円		360	250	656																																																																																																		
事業費計 (A)	千円		7,800	3,500	15,151	0	0																																																																																																
正規職員従事人数	人		1	1	1																																																																																																		
延べ業務時間	時間		160	160	160																																																																																																		
人件費計 (B)	千円		622	631	631	0	0																																																																																																
トータルコスト(A)+(B)	千円		8,422	4,131	15,782	0	0																																																																																																

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績 (23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	・事業実施箇所の地元調整等 下岡地区(国庫補助) 狩山地区(国庫補助) 県単(災害関連)5地区	ア 地元協議調整の回数	回	8	2	14			
	24年度計画 (24年度に計画している主な活動)	イ 関係機関との協議調整回数	回	3	3	28			
	下岡地区(国庫補助)継続 狩山地区(国庫補助)継続 県単(災害関連)	ウ 用地補償物件箇所数	件	2	1	7			
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	急傾斜地崩壊危険区域	⑥ 対象指標							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア 土砂災害警戒区域(急傾斜)	箇所	2067	2067	2067			
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑦ 成果指標							
	かけ崩れ災害から人命と財産を守り国土の保全を図る	ア 対策事業実施済箇所	箇所	66	66	66			
		イ 対策事業実施済警戒区域	箇所	調査中					
		ウ							
		⑧ 上位成果指標							
	かけ崩れ災害から人命と財産を守り国土の保全を図る	ア 対策実施率	%	調査中					
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
近年、ゲリラ豪雨による急傾斜地の崩壊被害が多発していることを受け、国・県は本事業の取り組みを強化している。特に、福祉施設や避難所等における対策を優先して実施する方針となった。	事業負担金については、一般公共債、自然災害防止事業債を財源に充当することで、雲南市の負担を軽減した。	地元からは急傾斜地崩壊対策事業の実施を望む声が多いが、地元負担を要するため、関係者からの事業同意を得ることが一番の問題となっている。

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	所属部	建設部	所属課	建設事業課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつかず？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↘ 事業の執行により、急傾斜地崩壊危険箇所に住する住民等の生命、財産をがけ崩れから災害から守ることができ、住民の安全度の向上に寄与できた。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↘ がけ崩れ災害からの安全性が向上するので、事業の実施による対策工事の推進は、がけ崩れ危険地区に住する住民にとって必要性があった。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↘ 急傾斜地崩壊防止施設の設置には、多大な費用を要するため個人では困難であり、豪雨等でがけ崩れ災害が発生した際、人命が失われる危険性が增大する。急傾斜地崩壊対策事業は県の事業としてしか認められていない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↘ 事業の執行により、急傾斜地崩壊危険箇所に住する住民等の生命、財産をがけ崩れから災害から守ることができ、住民の安全度の向上に寄与
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↘ 急傾斜地崩壊防止施設の設置には、多大な費用を要するため個人では困難であり、豪雨等でがけ崩れ災害が発生した際、人命が失われる危険性が增大する。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↘ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↘ 土砂災害防止に関して積み重ねたデータに基づく専門的知見、技術力を有している県が行うことが、安全性確保を考慮した上で効率的かつ効果的である。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 受益者負担率は国、県で定められている。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か？成果を下げずに正職員以外や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 必要最小限である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↘ 地元負担は条例により定められている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	受益者負担を伴う事業であり、地元全体からの事業同意を得ることが一番の問題となっている。また、県事業の円滑な進捗のため、市の協力体制(特に事業負担金の予算化)が必要。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 負担が困難な方への対応策がほしい。																						